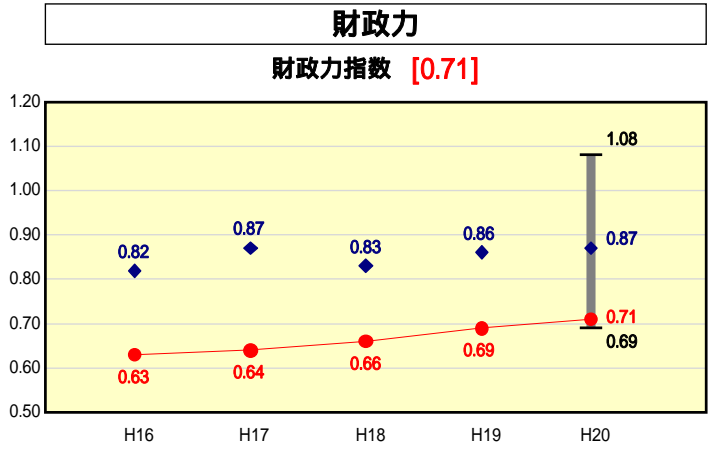


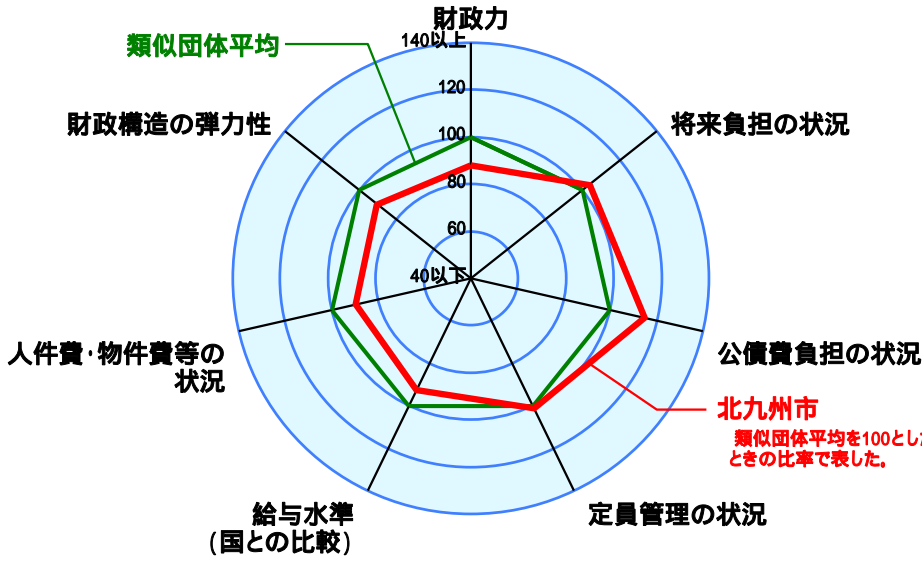
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



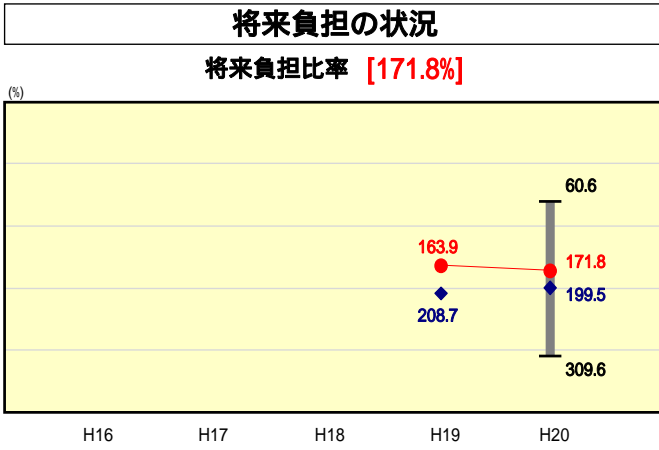
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 15/17
全国市町村平均 0.56
福岡県市町村平均 0.53

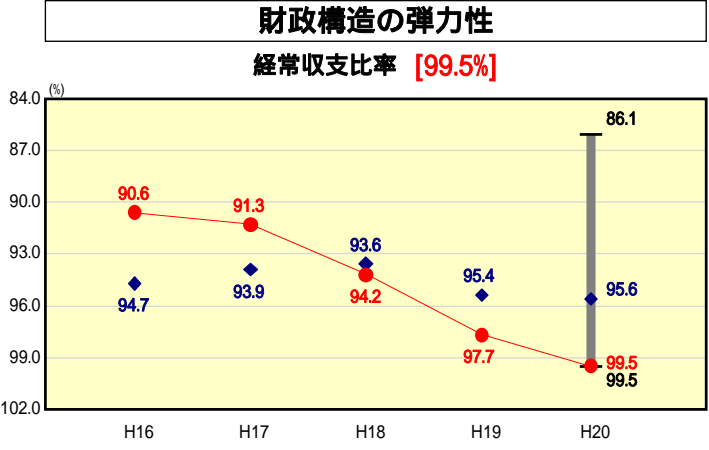
人口	981,016	人(H21.3.31現在)
面積	487.88	km ²
標準財政規模	245,519,536	千円
歳入総額	500,169,586	千円
歳出総額	493,528,897	千円
実質収支	2,428,954	千円



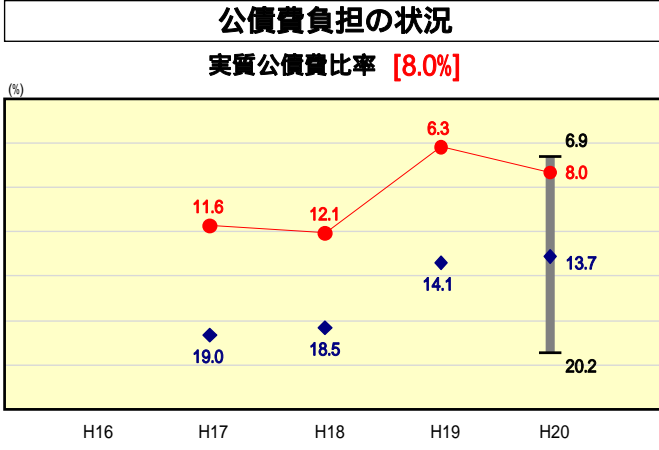
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



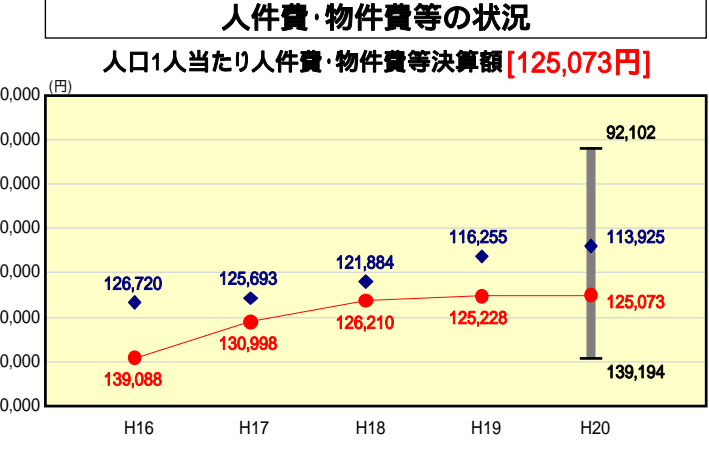
類似団体内順位 9/17
全国市町村平均 100.9
福岡県市町村平均 137.5



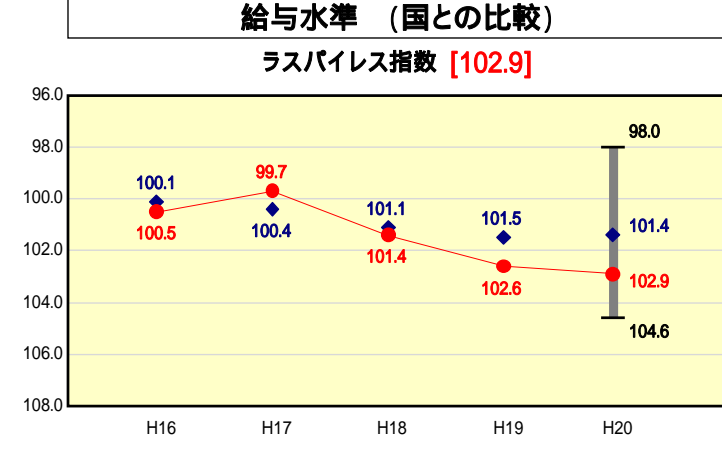
類似団体内順位 17/17
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3



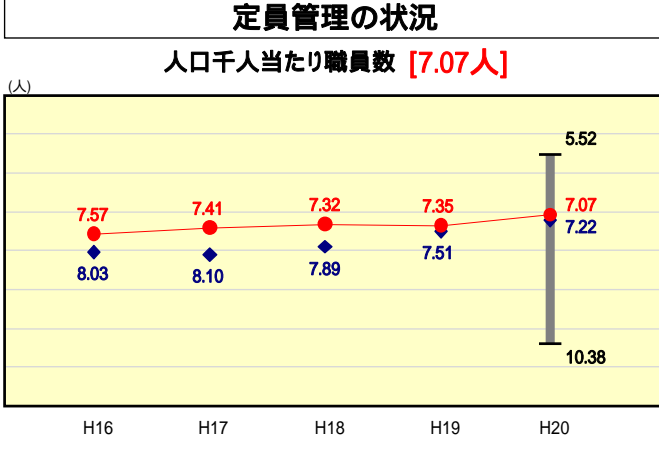
類似団体内順位 3/17
全国市町村平均 11.8
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 15/17
全国市町村平均 114,142
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 12/17
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 10/17
全国市町村平均 7.46
福岡県市町村平均 6.22

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

本市では、平成20年12月に「北九州市経営プラン」を策定し、持続可能で安定的な財政の確立、多様な行政需要に対応しうる行政体制の構築を基本戦略として、より一層の財政健全化に努めていきます。

財政力(財政力指数)
前年度に比べ0.02ポイント改善しているものの、類似団体(政令指定都市)の中では、市民一人当たりの税収の水準が低いことから財政基盤が弱く、財政力指数は低い水準となっています。このため、企業誘致の推進による税源の涵養や収入率の向上などにより、市税収入等の確保に努めます。

財政構造の弾力性(経常収支比率)
本市の経常収支比率は、99.5%と類似団体の中で最も高い水準にあります。これは、職員数の削減等、行財政改革に取り組んできたものの、公債費や扶助費の増加に加え景気後退の影響による市税収入の減少等により上昇しています。今後も、市税等の歳入確保に努める一方、引き続き、事務事業の見直しや人件費の抑制を行い、経常的経費の削減に努めます。

人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
類似団体平均に比べ高くなっているのは、物件費が主要因となっています。今後も事務事業の更なる民営化、民間委託等を推進し、維持管理コストの縮減に努めていきます。

給与水準(ラスパイレス指数)
本市職員の給与水準は、毎年、人事委員会勧告に基づき、市内民間企業の給与水準との均衡を図っています。今後も人事委員会勧告を尊重することを基本とし、引き続き給与水準の適正化に努めます。

将来負担の状況(将来負担比率)
1) 前年度との比較
H20決算において、将来負担比率は171.8%で、H19決算での163.9%と比較して7.9ポイントほど高くなっています。これは、市債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額の減少等により将来負担額が減少したものの、充当可能基金等の充当可能財源がそれを上回って減少したこと等により、結果として比率が高くなったことによるものです。

2) 類似団体との比較
本市の将来負担比率171.8%は、類似団体平均の199.5%を下回っています。これは、主に市債残高等の将来負担額に充当出来る基金(公債償還基金等)等の充当可能財源が類似団体平均を大きく上回っていることによるものです。
今後は、今まで以上に市債の活用にあたって、事業の熟度や重要性を吟味し、施策の選択と集中により、適切な市債管理を行うことや職員数の削減を通じた退職手当負担見込額の減少等により、将来負担額の抑制に努めていきます。

公債費負担の状況(実質公債費比率)
類似団体の中では相対的に低い水準にあるものの、今後は償還額の増加により上昇していく見込みです。引き続き、適切な市債の管理を行い、健全な財政運営に努めます。

定員管理の状況(人口千人あたりの職員数)
本市では、徹底した行財政改革のもと、平成17年度当初に職員1万人体制を実現し、平成21年4月1日現在で8,977人(公営企業等を含む全職員数。以下同)となっています。今後も、北九州市経営改革大綱や北九州市経営プランに掲げる職員8千人体制実現の目標に向けて、公共施設の民営化や民間委託化、事務事業の見直し等に取り組み、簡素で効率的な組織体制・行政運営を図るとともに、職員の適正配置に努めていきます。